

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	14,249,813	流動負債	7,870,819
現金及び預金	11,959,294	一年以内返済長期借入金	5,000,000
前払費用	1,058,105	未払金	732,820
未収収益	1,205,098	未払費用	1,386,079
立替金	27,316	未払法人税等	516,400
		未払消費税等	47,900
		預り金	187,620
固定資産	2,084,014	固定負債	415,834
有形固定資産	13	退職給付引当金	415,834
建物	9	負債合計	8,286,653
工具、器具及び備品	4		
無形固定資産	204,000	純資産の部	
ソフトウェア	60,000	株主資本	8,047,174
電話加入権	144,000	資本金	48,000,000
投資その他の資産	1,880,001	資本剰余金	3,000,000
投資有価証券	1	資本準備金	3,000,000
差入保証金	1,880,000	利益剰余金	△ 42,952,826
		利益準備金	1,300,000
		その他利益剰余金	△ 44,252,826
		別途積立金	14,000,000
		繰越利益剰余金	△ 58,252,826
		純資産合計	8,047,174
合 計	16,333,827	合 計	16,333,827

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 547,657 円

短期金銭債務 5,905,251 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

174,824 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 6,000,000 円

販売費及び一般管理費 △ 11,061,977 円

営業取引以外の取引高 118,314 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

普通株式

960株

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

8,382円47銭

(2) 1株当たり当期純利益

4,157円85銭